

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 29. 6. 7 第 193 回国会第 19 号

6 月 7 日（水）、第 19 回の委員会が開かれました。

1 農業災害補償法の一部を改正する法律案（内閣提出第 58 号）

- ・山本農林水産大臣、越智内閣府副大臣、齋藤農林水産副大臣、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・宮腰光寛君外 4 名（自民、民進、公明、維新）提出の修正案について、提出者佐々木隆博君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、畠山和也君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成—自民、民進、公明、維新 反対—共産、仲里利信君（無））
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民進、公明、維新 反対—共産、仲里利信君（無））
- ・宮腰光寛君外 3 名（自民、民進、公明、維新）から提出された附帯決議案について、村岡敏英君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新、仲里利信君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

加藤 寛 治君（自民）

- ・農業者の青色申告への加入を促進するためどのように取り組んでいくのか。
- ・農業者が収入保険と類似の機能を有する既存の制度を適切に選択できる環境をどのように整備していくのか。
- ・損害の発生から補填金が支払われるまでの資金の貸付（つなぎ融資）について利子はどのようにするのか。

真山 祐一君（公明）

- ・築地市場の豊洲移転をめぐり、土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域に関し、「生鮮食料品を取り扱う卸売市場用地の場合には想定し得ない」とする資料（平成 23 年 3 月 25 日食料・農業・農村政策審議会食品産業部会配付資料）の真意について伺いたい。
- ・収入保険制度へ加入するメリットを明確にするとともに、農業経営全体をサポートする体制が必要ではないか。
- ・補填金の支払いが翌年になることを踏まえ、税負担への影響を回避する措置を講じる必要があるのではないか。

福島 伸 享君（民進）

- ・収入保険制度への加入を促進するため、勧誘活動を行う人員を増やすなどの体制整備が必要と考えるが、どのように対応するのか。
- ・収入保険制度への加入促進に向け、事務書類の簡素化にどのように取り組むのか。
- ・農作物共済の当然加入制の廃止が農村社会に与える影響について検証するべきではないか。

金子 恵 美君（民進）

- ・農業経営全体を対象とする収入保険制度を創設する意義は何か。
- ・農業者の青色申告加入状況について十分に把握できていないのではないか。
- ・農業経営の持続的発展には、収入保険制度だけでなく、生産費と販売価格の差を補填する直接支払制度の両方が必要ではないか。

佐々木 隆 博君（民進）

- ・収入保険制度の円滑な実施には、実施主体である全国連合会と行政の連携が重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。
- ・集落維持の視点も踏まえ、今後、収入保険制度の対象者を青色申告加入者以外にも拡大していく考えはある

か。

- ・補填金の税制上の取扱いについて、当該年算入の仕組みが必須であると考えているが、農林水産大臣の決意を伺いたい。

玉 木 雄一郎君（民進）

- ・大豆については、畑作物の直接支払交付金の支払いの関係から、税申告上、翌年に計上せざるを得ない状況にあるが、収入保険制度の運用により当年の収入として扱うことはできないか。
- ・平成 29 年 6 月 1 日、山本地方創生担当大臣から、「製薬会社等に勤務する獣医師や会社に就職する新卒者の数がこの 10 年間で 5、6 割増加している」旨の国会答弁があったが、具体的に何年から何年の間に何人増加したのか。
- ・加計学園における獣医学部の新設について、日本再興戦略改訂 2015 で掲げた国家戦略特区における獣医学部新設に当たっての 4 条件に合致していることを誰が判断したのか。

斉 藤 和 子君（共産）

- ・農作物共済における当然加入制を廃止して任意加入制とすることで、無保険者が出る懸念はないのか。
- ・農業共済事業において、無事戻しや収獲共済の一筆方

式を廃止しても、制度として維持することはできるのか。

- ・山本農林水産大臣としては、収入保険制度のみで、農業所得を確保することは可能だと考えているのか。

篠 原 孝君（民進）

- ・収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）を残しつつ、収入保険制度を導入することについて、農林水産省では、政策的にどのような整理を行ったのか。
- ・野菜価格安定制度にはどのような問題があったため、収入保険制度を導入することとしたのか。
- ・農林水産省としては、農業共済制度と収入保険制度のどちらを推奨していこうと考えているのか。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・青色申告制度において、所得を過少申告するなどのモラルハザードの発生防止策についてはどのようなになっているのか。
- ・収入保険制度を導入するに当たり、政府ではどの程度の加入者数と保険料等の国庫補助のための予算規模を想定しているのか。
- ・農業共済制度において政府が行っている再保険についてはどのような意義があるのか。